

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 神姫バス株式会社
 コード番号 9083 URL <http://www.shinkibus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 上杉 雅彦
 (氏名) 長尾 真
 配当支払開始予定日

TEL 079-223-1243

平成20年12月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	20,091	—	734	—	787	—	525	—
20年3月期第2四半期	20,103	△2.6	865	△21.4	765	△28.8	247	△56.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	17.26	—
20年3月期第2四半期	8.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	41,320	27,566	66.5	901.72		
20年3月期	41,489	27,045	64.9	884.03		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 27,461百万円 20年3月期 26,941百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年3月期	—	2.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,700	1.0	1,260	△10.5	1,280	△5.4	1,320	15.4	43.33

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 30,860,000株 20年3月期 30,860,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 405,780株 20年3月期 384,758株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 30,464,565株 20年3月期第2四半期 28,200,276株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、依然として続く原油・原材料価格の高騰と、米国発の金融不安を背景に世界経済の先行き不透明感が強まり、景気の後退色が一段と鮮明になっております。

このような状況におきまして、当社グループはより一層の増収策に努めるとともに、経費の節減及び経営全般の効率化に積極的に取り組んでまいりました。結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20,091百万円、営業利益は734百万円、経常利益は787百万円、四半期純利益は525百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。なお、売上高はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

① 自動車運送事業

乗合バス部門は、公営バスからの路線の譲受等により増収となりました。また、三木鉄道廃止に伴う代替バスの運行開始や小野市デマンドバスの運行日拡大等を行い、地域の足の確保と利便性向上に注力いたしました。貸切バス部門は、「姫路菓子博2008」の開催による特需がありましたものの稼働率が低下したことにより減収となりました。タクシー部門は、他社車両の譲受が一部でありましたものの、景気の低迷により需要は減少傾向で推移いたしました。以上の結果、売上高は10,160百万円となりましたが、運転士確保及び安全管理のための費用や燃料費の大幅な増加等により190百万円の営業損失の計上を余儀なくされました。

② 車両物販・整備業

整備部門は、バス搭載機器の取付が減少したこと等により、車両物販部門は、原材料の高騰等による顧客先の業況悪化の影響を受けて減収となりました。以上の結果、売上高は2,873百万円、営業利益は107百万円となりました。

③ 業務受託・介護事業

経営受託部門、介護部門はほぼ前年同期並みとなりましたが、車両管理部門において新規契約の獲得が順調に推移し増収となりました。以上の結果、売上高は1,032百万円、営業利益は77百万円となりました。

④ 不動産業

賃貸部門は、平成19年10月に取得した収益物件が寄与したことにより、また、販売部門は分譲地販売区画数は減少しましたものの、建物販売戸数が増加したことにより増収となり、売上高は1,767百万円となりました。また、営業利益は賃貸先の大規模修繕を行った前年同期に比べ修繕費が減少し624百万円となりました。

⑤ レジャーサービス業

旅行部門は、「富士登山ツアー」や厳選された上質な旅を提供する「ゆとりツアー」の販売が好調に推移したこと等により増収となりました。しかしながら、遊技場部門はスロット機規制の影響等により、飲食部門は燃料高によるクルマ離れ現象や物価上昇からの外食敬遠等により減収となりました。また、レンタル部門におきましても主力となる作品が乏しかったため苦戦を余儀なくされました。以上の結果、売上高は4,954百万円、営業利益は遊技場部門の遊技機購入抑制による経費削減や飲食部門の原価抑制、経費削減等により78百万円となりました。

⑥ その他事業

放置車輛確認事務業務及び乗車券発売業務の拡大等により増収となり、売上高は729百万円、営業利益は43百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ169百万円減の41,320百万円となりました。増減の主なものは、不動産業における賃貸物件の取得による土地の増加613百万円、補助金未収の減少685百万円等でありませ

ず。負債は、前連結会計年度末に比べ690百万円減の13,753百万円となりました。増減の主なものは、賞与引当金の増加198百万円、未払金の減少257百万円、借入金の返済による減少609百万円等であります。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ521百万円増加の27,566百万円となり、自己資本比率は66.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は12百万円減少し、当第2四半期末には5,725百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,017百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益744百万円の計上、非資金項目である減価償却費760百万円、賞与引当金の増加額198百万円等の調整、補助金未収の回収685百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額496百万円等による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,372百万円となりました。これは主に、不動産業における賃貸物件や自動車運送事業における車両の取得等による有形固定資産の取得1,192百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、657百万円となりました。これは主に、借入金の返済等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界的な金融不安による景気後退色が強まることから、企業収益の悪化に伴う設備投資や雇用環境の悪化等、先行き不透明感は増加するものと予想されます。

当社グループにおきましても、個人消費や不動産市況等の低迷が見込まれることから、レジャーサービス業や不動産業は厳しい事業環境になると予測されますが、燃料価格が下落傾向にあること等から、平成20年5月13日に公表した通期の連結業績予想を変更しておりません。今後の事業環境や収益見通し等を見極め、業績予想の修正の必要性があれば速やかに修正を開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② レンタル商品費の計上方法

レジャーサービス業におけるTSUTAYAで発生するレンタル商品費は、従来、販売費及び一般管理費に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より売上原価に計上する方法に変更しております。

この変更は、従来、レンタル商品は買取が主体でしたが、出来高払い（レンタル出来高に対応して貸与費用を支払う商品調達）の普及に伴い、レンタル商品費に占める出来高払いの比率が高くなっており、今後も増加する見込みであることから、レンタル商品費を売上原価へ計上変更し、費用収益の対応をより明確化するためであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上原価は80万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

2. 追加情報

当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7～17年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等の見直しを行ったことにより、第1四半期連結会計期間より、耐用年数を8～15年に変更しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,119	6,102
受取手形及び売掛金	1,664	1,740
未収運賃	437	453
有価証券	29	50
商品	332	316
原材料	13	12
仕掛品	54	165
貯蔵品	63	59
分譲土地建物	1,757	1,724
その他	947	1,628
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	11,406	12,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,860	20,869
減価償却累計額	△13,791	△13,639
建物及び構築物（純額）	7,068	7,229
機械装置及び工具器具備品	2,489	2,492
減価償却累計額	△1,962	△1,939
機械装置及び工具器具備品（純額）	526	552
車両運搬具	12,858	13,098
減価償却累計額	△11,317	△11,293
車両運搬具（純額）	1,540	1,804
土地	14,363	13,749
建設仮勘定	35	1
有形固定資産合計	23,534	23,338
無形固定資産		
施設利用権	146	153
無形固定資産合計	146	153
投資その他の資産		
投資有価証券	3,477	3,124
その他	2,975	2,855
貸倒引当金	△220	△220
投資その他の資産合計	6,232	5,759
固定資産合計	29,914	29,251
資産合計	41,320	41,489

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,017	1,018
短期借入金	505	605
1年内返済予定の長期借入金	899	1,012
未払金	2,334	2,592
未払法人税等	359	512
未払消費税等	—	126
事故補償引当金	47	30
賞与引当金	988	790
役員賞与引当金	—	82
過年度雑収計上旅行券引当金	10	10
その他	1,894	1,480
流動負債合計	8,056	8,261
固定負債		
長期借入金	1,891	2,288
退職給付引当金	381	411
役員退職慰労引当金	273	258
長期末払金	59	119
受入保証金	2,167	2,120
その他	923	984
固定負債合計	5,697	6,182
負債合計	13,753	14,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	21,312	20,862
自己株式	△235	△222
株主資本合計	26,451	26,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,009	926
評価・換算差額等合計	1,009	926
少数株主持分	105	104
純資産合計	27,566	27,045
負債純資産合計	41,320	41,489

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	20,091
売上原価	15,125
売上総利益	4,966
販売費及び一般管理費	4,232
営業利益	734
営業外収益	
受取利息	13
受取配当金	25
持分法による投資利益	25
その他	64
営業外収益合計	128
営業外費用	
支払利息	25
固定資産除却損	19
その他	29
営業外費用合計	75
経常利益	787
特別利益	
運行補償金	16
特別利益合計	16
特別損失	
固定資産除却損	46
減損損失	12
特別損失合計	58
税金等調整前四半期純利益	744
法人税等	217
少数株主利益	2
四半期純利益	525

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	744
減価償却費	760
減損損失	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	198
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△82
受取利息及び受取配当金	△38
支払利息	25
持分法による投資損益 (△は益)	△25
有形固定資産除却損	70
売上債権の増減額 (△は増加)	92
たな卸資産の増減額 (△は増加)	56
未払金の増減額 (△は減少)	△151
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△126
その他	966
小計	2,502
利息及び配当金の受取額	38
利息の支払額	△26
法人税等の支払額	△496
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△238
有形固定資産の取得による支出	△1,192
その他	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	90
短期借入金の返済による支出	△190
長期借入金の返済による支出	△509
配当金の支払額	△76
少数株主への配当金の支払額	△0
その他	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△657
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12
現金及び現金同等物の期首残高	5,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,725

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	自動車運 送事業 (百万円)	車両物 販・整備 業 (百万円)	業務受 託・介護 事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー サービス 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	10,116	2,056	1,003	1,598	4,852	465	20,091	—	20,091
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44	816	29	169	102	263	1,426	(1,426)	—
計	10,160	2,873	1,032	1,767	4,954	729	21,517	(1,426)	20,091
営業利益又は営業損失(△)	△190	107	77	624	78	43	740	(5)	734

(注) 1. 事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 自動車運送事業……………一般乗合・貸切・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託

(2) 車両物販・整備業……………自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理

(3) 業務受託・介護事業……………自動車の運転・保守管理、経営受託、介護

(4) 不動産業……………土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理

(5) レジャーサービス業……………高速道売店等における物販を含む飲食業、遊技場、旅行業、レンタル業

(6) その他事業……………食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、フィットネス事業

3. 営業費用は、全額各セグメントに配賦しており、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 営業収益			
1. 自動車運送事業収益	9,965		
2. 売上高	10,138	20,103	100.0
II 売上原価			
1. 運送費	7,947		
2. 売上原価	6,972	14,919	74.2
売上総利益		5,183	25.8
III 販売費及び一般管理費		4,317	21.5
営業利益		865	4.3
IV 営業外収益			
1. 受取利息	11		
2. 受取配当金	22		
3. 仕入割引	6		
4. その他	38	79	0.4
V 営業外費用			
1. 支払利息	28		
2. 持分法による投資損失	113		
3. 固定資産除却損	21		
4. その他	17	179	0.9
経常利益		765	3.8
VI 特別利益			
1. 投資有価証券売却益	36		
2. 運行補償金	5	41	0.2
VII 特別損失			
1. 固定資産圧縮損	5		
2. 経営土地建物評価損	218		
3. 過年度雑収計上旅行券引当金繰入額	10	234	1.2
税金等調整前中間純利益		572	2.8
法人税、住民税及び事業税	437		
法人税等調整額	△113	323	1.6
少数株主利益		1	0.0
中間純利益		247	1.2

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	572
減価償却費	723
のれん償却額	37
貸倒引当金の減少額	△0
賞与引当金の増加額	293
役員賞与引当金の減少額	△86
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の減少額	△50
過年度雑収計上旅行券引当金の増加額	10
受取利息及び受取配当金	△34
支払利息	28
持分法による投資損失	113
有形固定資産売却益	△2
投資有価証券売却益	△36
有形固定資産除却損等	73
固定資産圧縮損	5
経営土地建物評価損	218
投資有価証券評価損	0
売上債権の減少額	85
たな卸資産の増加額	△85
仕入債務の増加額	99
未払金の減少額	△168
その他	691
小計	2,487
利息及び配当金の受取額	34
利息の支払額	△33
法人税等の支払額	△635
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,853
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△78
有価証券の売却による収入	72
有形固定資産の取得による支出	△748
有形固定資産の売却による収入	16
長期貸付金の回収による収入	0
短期貸付金の純増減額 (増加: △)	0
その他	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△713

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	40
短期借入金の返済による支出	△188
長期借入れによる収入	285
長期借入金の返済による支出	△869
配当金の支払額	△70
少数株主への配当金の支払額	△0
その他	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△816
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	323
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,814
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	6,138

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	自動車運 送事業 (百万円)	車両物 販・整備 業 (百万円)	業務受 託・介護 事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー サービス 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	9,965	2,347	978	1,406	5,008	397	20,103	—	20,103
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	49	771	29	139	102	258	1,352	(1,352)	—
計	10,014	3,118	1,008	1,545	5,110	656	21,455	(1,352)	20,103
営業費用	9,858	2,983	912	1,077	5,087	631	20,550	(1,312)	19,237
営業利益	156	135	95	468	23	25	905	(39)	865